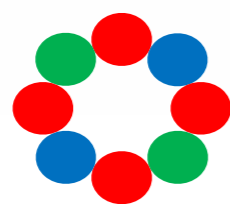


南砺市の取り組みと展望 ～一流の田舎への挑戦～

急速な少子超高齢化・人口減少が進む南砺市から世界に発信



平成30年10月25日

富山県南砺市長 田中幹夫

富山県南砺市長 田中 幹夫（たなか みきお） プロフィール

1961年、富山県南砺市（旧 東砺波郡利賀村）に生まれる。

1984年、工学院大学工学部を卒業後、YKK吉田工業株式会社に入社。

1989年、地元の利賀村へ戻り、利賀村役場へ奉職。

2004年、旧城端町、旧井波町、旧福野町、旧福光町、旧平村、旧上平村、旧利賀村、旧井口村の4町4村による平成の大合併を機に、南砺市議会議員選挙に。

2008年、南砺市長選初当選。

2012年、再選（2期目）

2016年、再々当選（3期目）現在に至る。

全国ボート場所在市町村協議会会長、（一社）農村文明創生日本塾代表理事等も務める。

過疎地に生まれ育ち、地域の魅力ある素材を活かしたまちづくりを自ら実践してきたことから、世界遺産五箇山合掌造り集落を有する南砺市の歴史、文化、自然などを活かし、「世界に誇れる一流の田舎」を目指して奮闘中。モットーは「知足利他」。



【主な役職】

全国市長会理事

全国治水期成同盟会連合会理事

全国山村振興連盟理事

全国過疎地域自立促進連盟理事

全国治水砂防協会理事

全国ボート場所在市町村協議会会長

（一社）農村文明創生日本塾代表理事

田中幹夫 男の公約

みきお



「住民幸福度」を
高めます。

「物質的な豊かさ」より
「心の豊かさ」が大切です。
「文化遺産の保護と伝統文化の
継承・振興」と「豊かな自然
環境の保全と持続可能な利用」
を積極的に取り組みます。

「住民満足度」を
高めます。

こんな時代だからこそ
「協働」が必要です。
積極的に対話集会を行い
自らの言葉で情報公開し、
市民の皆さんとともに
まちづくりを進めます。

協働のまちづくり「結(ゆい)」
行動する市役所を実現します。

南砺の大地に8つの根を張って、

しっかりした幹が、未来の

大きな実りをもたらさせます。



南砺市の紹介

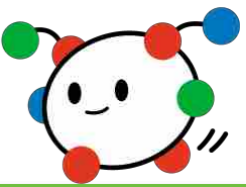
本市は、富山県の南西端に位置し、面積は668.86平方キロメートル（東西約26キロメートル、南北約39キロメートル）で、そのうち約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々に源を発して庄川や小矢部川の急流河川が北流するなど、豊かな自然に恵まれています。

北部は砺波市と小矢部市、東部は富山市、西部は石川県金沢市と白山市、南部は1,000メートルから1,800メートル級の山岳を経て岐阜県飛騨市や白川村と隣接しており、市北部の平野部では、水田地帯の中に美しい「散居村」の風景が広がり、独特の集落景観を形成しています。





南砺市の概要



人口

(H30.1月末)

住民基本台帳人口：51,720人
うち外国人人数：743人

世帯数

17,766世帯

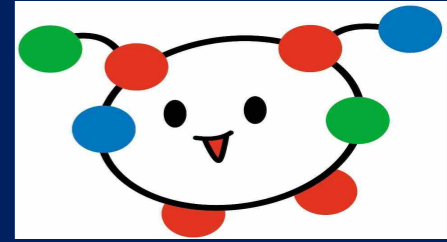
面積

668.86 km² (琵琶湖とほぼ同じ)

その他

- 高齢化率（65歳以上）：36.83%
- 産業別就業者割合 (H29日本政策投資銀行)
 - 第1次産業：7%
 - 第2次産業：37.2%
 - 第3次産業：55.8%
- 製造品出荷額等：2403億円 (H29日本政策投資銀行)
- 小売販売額：376億円 (H29日本政策投資銀行)

南砺市の紹介



富山県の南西部に位置

人口増加率 $\Delta 6.2$

財政力指数 0.36

一人あたり所得 $1,188$ 千円

製造品出荷率 $2,319$ 億円

小売販売額 486 億円

1次 6.6%

2次 38.4%

3次 54.3%



南砺市の基本データ

面積： 668.64 km^2

人口： $51,485$ 人

人口密度 79.5 人

世帯数： $17,739$ 世帯

(平成30年3月末現在)

2004年（H16.11.1）に8町村が合併!!

但し、農協は3つある。



富山空港から世界へ

国際線5航路
大連、北京、上海、ソウル
ウラジオストク、台湾

環日本海地域への
ゲートウェイ

札幌(85分)

北陸新幹線
2014年度末
金沢まで開業予定!!
東京から約2時間



北陸新幹線に
導入される新型車両

小松空港から世界へ

小松空港

南砺市

南砺市

東京(羽田)⇔富山
毎日6往復!
羽田から約1時間

東京

大阪



南砺市エコビレッジのイメージ

森里川海の連環
環境生命文明



霊峰白山
白山ユネスコエコパーク

袴腰 (砺波富士)



立野ヶ原 ユネスコ無形文化遺産
桜クリエ 城端曳山行事

日本遺産

木彫刻のまち・井波

ユネスコ世界遺産

五箇山



日本ユネスコ協会

プロジェクト未来遺産

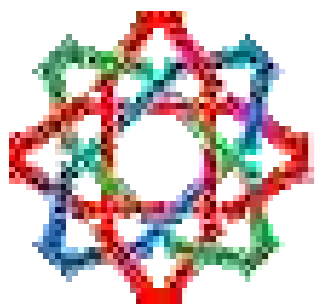


福野夜高祭り



散居村

桜ヶ池



ECOTO
南砺市エコビレッジ構想



砺波平野 日本海
530haを灌漑

国土交通省関係事業

庄川水系 利賀ダム

事業概要

■ 利賀ダム建設事業の概要

■ 庄川の特徴と計画

- ▶ 庄川の特徴
- ▶ 庄川の計画

■ 事業評価・ダム検証

利賀ダム建設事業の概要

要を担うダム

利賀ダムは、庄川の右支川である利賀川において、河口より約40km、庄川合流点より8kmの位置に建設を計画している多目的ダムです。ダムサイトの地形は谷幅が狭く、左右両岸ともに急傾斜のV字谷の様相を呈しており、ダムに適した地形になっています。ダムの型式は重力式コンクリートダムです。



利賀ダム工事用道路兼国道471号利賀バイパス開通式

祝 利賀ダム工事用道路完成・一般国道471号利賀バイパス開通式
(南砺市利賀村栃原～長崎間)



2018.10.14 利賀大橋開通

東海北陸自動車道 付加車線設置事業 着工

平成29年8月5日



道の駅「たいら」 自動運転実証実験実施

平成29年11月26日（日）開始式



「たいら」を拠点とした自動運転サービス実証実験開始式

道の駅「たいら」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会 平成29年11月26日

城端SA設置へ

城端スマートIC設置へ

本年度に 観光地周遊性アップ 国交省調査

東海北陸自動車道の城端スマートICエリア（SA、南砺市立野原東）に、自動料金収受システム（ETC）搭載専用スマートインターチェンジ（IC）が設置される見通しになった。国土交通省が21日、新設に向けて本年度に調査を始める全国9カ所の一つに選んだ。南砺市は2018年度の着工、19年度末までの完成を目指している。

昨年12月に城端曳山祭がユネスコ無形文化遺産に登録

され、城端地域の注目度は高まっている。スマートICの新設で、世界文化遺産の合掌造り集落がある五箇山をはじめ、周辺の観光地の回遊性が向上することが期待される。

南砺市は誘致に向けてSAそばにクリエイターの活動拠点を整備したり、交通量を独自に調べたりしてきた。田中幹夫市長は「既存のICも活用することで、市内観光の周遊性が高まる」と歓迎した。



本年度の調査では整備効果を試算するほか、基本設計や関係機関の費用負担の割合などを検討する。南砺市などと共に実施計画書を取りまとめ、事業化につなげる。

石井隆一知事は「地域の活性化や広域観光の振興が期待でき、大変喜ばしい。東海北陸道の全線4車線化に向けて沿線自治体との連携をさらに強化していきたい」とのコメントを出した。

城端以外では、上信越道の長野IC―須坂長野東ICの「若穂」（長野市）などが調査箇所に盛り込まれた。このほか、既に調査を終えた伊勢湾岸道の豊田南IC―豊明ICの「刈谷」（愛知県刈谷市）など9カ所で整備事業を始めるとした。

2017.7.22

城端SA新設候補に

スマートIC 事業化へ調査

国土交通省は21日、自動料金収受システム（ETC）搭載専用スマートインターチェンジ（IC）の整備について、南砺市の東海北陸自動車道城端SA（サービシアリア）を新設候補として調査すると発表した。交通量や見込まれる整備効果などを調査し、実際に造るかどうかを判断する。

新設候補は、城端SAなど9カ所で、ICの社会便益や利用交通量のほか、ICの位置や構造、周辺道路の整備計画など概略や、IC

Cや周辺施設の詳細設計、整備費や負担割合、管理や運営方法など詳細の調査、検討を行う。

その後、国や南砺市、中日本高速道路による地区協議会を開き、実施計画書を策定し、国の新規事業化が認められれば、整備計画を決める予定という。

城端SAでは2005年6～9月にスマートICの社会実験が行われたが、利用台数が少なく、本格導入が見送られた。08年の東海北陸道全通後に交通量が増え、再び設置への機運が高まり、09年7月に南砺市が中心となってつくった地区協議会がICの必要性や周辺道路の現況や整備方針などを検討してきた。

南砺市の田中幹夫市長は「SA周辺の開発はスマートICが開通してこそ効果がある。ユネスコ無形文化遺産がある城端と世界遺産がある五箇山を10分で行き来できるよつになるのも大きい。1年で調査を終え、来年の事業化を採択してもらい、2年後の開通を目指



国に採択を働き掛けてきた橋慶一郎復興副大臣は「城端でのスマートIC設置したい」と述べた。

石井隆一知事は「大変喜ばしい。力添えいただいた国会議員の皆さんと県議

スマートICの新設候補として国の調査が行われる東海北陸道城端SA―南砺市



置は以前、いったん見合わせになった経緯があるだけに、本当に良かった。観光面でもプラスであり、企業誘致など地域の活性化につながることも期待される」と話した。

9カ所を増設

国交省はこのほか、新東明高速の豊田南IC―豊明IC間の「刈谷」（愛知県刈谷市）など9カ所を増設すると発表した。

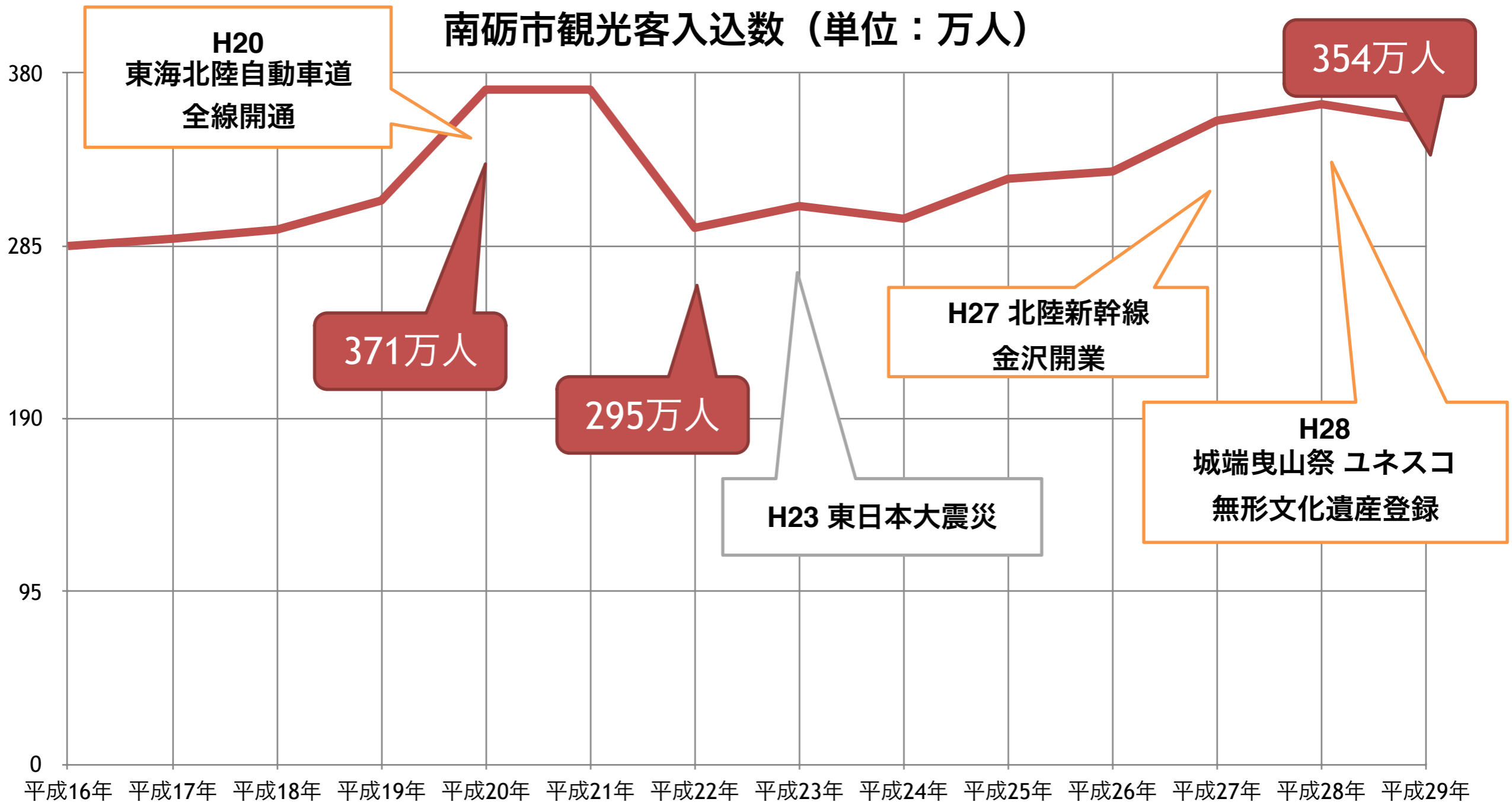
北陸・飛騨・信州 3つ星街道の旅



2012.1 1.24

南砺市の観光統計

(1)市内全域の観光客入込数



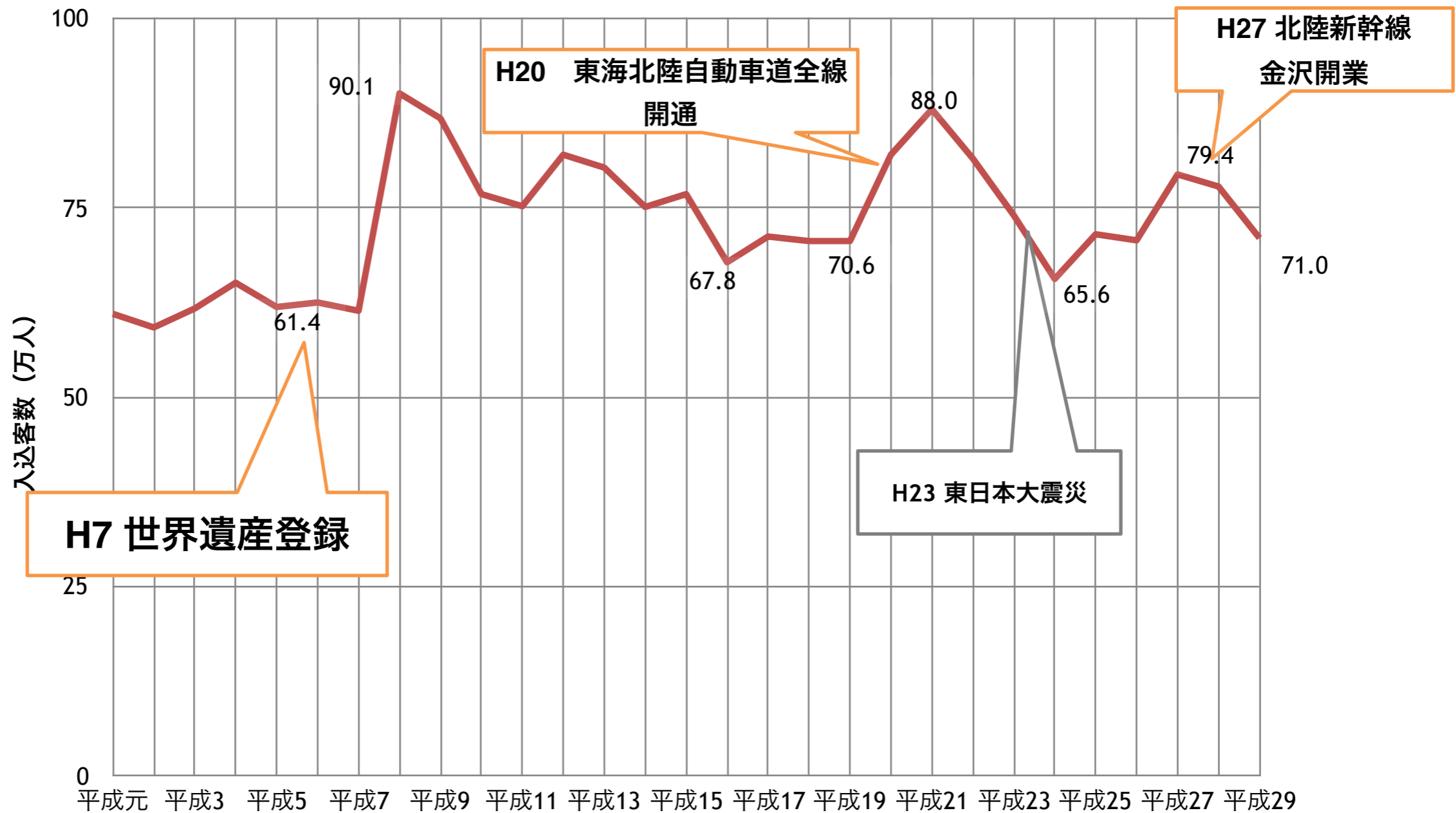
350万人前後で推移。

南砺市の観光統計

(2)五箇山地域の観光客入込数

61.4

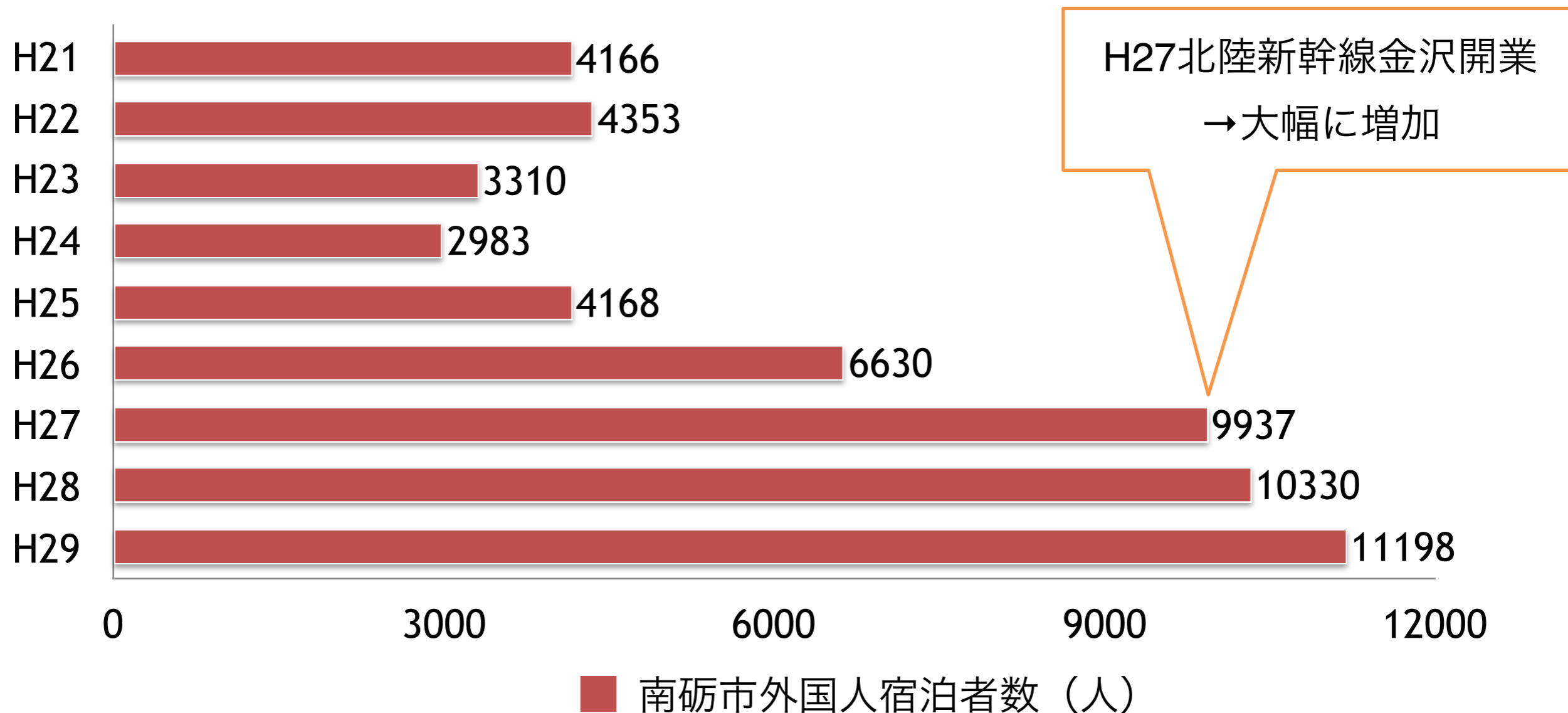
五箇山の観光入込客数(単位：万人)



世界遺産登録・東海北陸道・北陸新幹線開通が増加のきっかけに

南砺市の観光統計

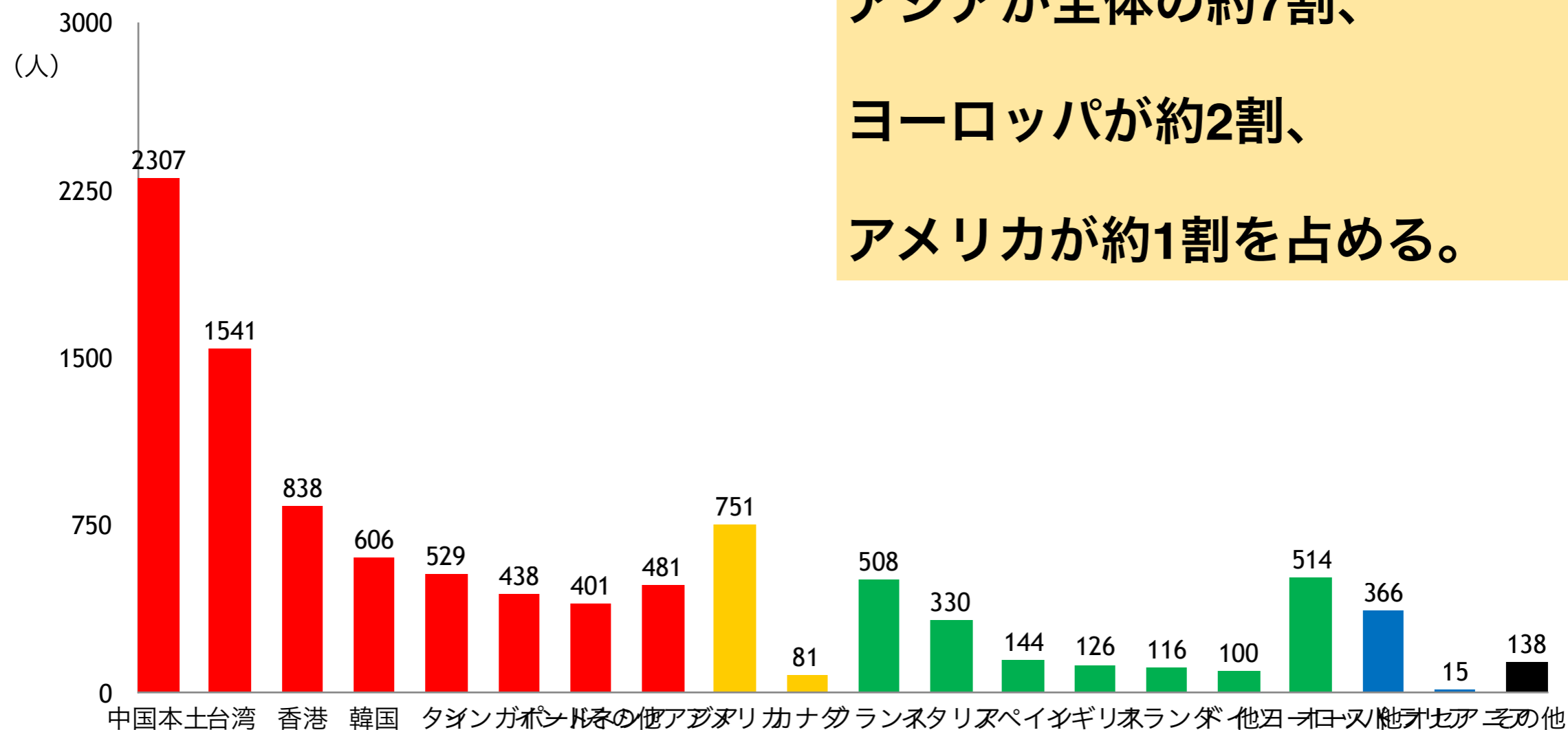
(3)南砺市の外国人宿泊者数



目標 平成34年 外国人旅行者年間宿泊数 12,000人

南砺市の観光統計

(4)南砺市の外国人宿泊者数(H28,国別)



目標 平成34年 外国人旅行者年間宿泊数 12,000人

南砺市の観光政策

南砺市交流観光まちづくりプラン

魅力づくり



**広域連携による
観光周遊ルートづくり**
(三つ星街道、県西部、飛越能など)

**体験受入れ施設や
着地型観光商品の充実**
(着物×井波まち歩き×庄川峡遊覧船)
(木彫りのぐいのみ作り×地酒の試飲)

情報発信



**広域観光ルートでの
海外向けプロモーション**
(ツーリズムエキスポジャパン)
(VISIT JAPAN トラベルマート)

観光統計調査の強化

**観光インターネットサ
イトの充実**

おもてなし



総合観光案内拠点づくり
(城端駅の改修・拠点化)

二次交通の整備促進
(なんチャリ事業)

外国人おもてなしUP
(外国人向け観光パンフレット)

～美しい田舎文化にじっくりとひたる～

「なんと幸せのおすそわけ」

次 第

1、南砺市のまちづくり

2、南砺市の課題

人口問題と急激な少子化 長寿化

3、財政状況 行財政改革

4、公共施設再編 合併による2倍の公共施設がある

5、消滅するまち 増田レポートショックから 地方創生

6、南砺型地域包括ケアシステム 医師不足から

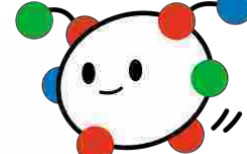
7、小規模多機能自治へ 新たな住民自治のあり方

8、エコビレッジ構想 SDGsへ

9、南砺幸せ未来基金の設立に向けて

10、農村文明創生日本塾の立ち上げ

11、その他 文化政策 アニメほか



まちづくりイメージ図

南砺のまちづくり 次代の子供たちのために

⑩「結い・土徳」大黒柱

都会化しない一流の田舎 南砺

地域社会・文化風土に基づいた
地域資源を生かした多様な地域づくり

まちづくり基本条例（情報共有・市民主体・協働）

山間過疎地域振興条例

中小企業・小規模事業者振興基本条例

東海北陸自動車道全線4車線化
城端スマートインターチェンジ開設
利賀ダム早期完成
合併支援道路の完工など

今を生きる私たちは未来を担う
子供たちに何を残すか？残すか？
このことを真剣に考える責任が
あります。次代に誇りを残す！

交流観光まちづくり
移住・定住・婚活促進事業
三世同居促進事業
空き家対策
ふるさと教育の充実

地域内経済循環
エコノミックガーデニング
伝統工芸などモノづくり
五箇山ブランドと南砺ブランドの確立
企業誘致 多様な雇用創出

屋根

地域づくりは
「連携」と「共有」
そして
「誇り」と「自信」

安全安心の道路ネットワーク

⑨事業 予算 施策

起業家支援

全ての市民が輝くまち

⑪市民幸福度・満足度の向上

農業と地産地消
商工業支援

⑧新総合計画と地方創生事業（人口ビジョン・総合戦略）

梁

南砺の強みを
活かす

ヒト
自然
伝統
歴史
文化
食

④ 創造都市
芸術文化

⑤ 地域包括ケア
と健康

地方創生キーワード 地域の自立

強みをとことん、課題をチャンスに変える行動力
人づくり
量から質へのギャチェンジ
土地と文化を守る
場所の持つ価値を高める懐かしい未来の創造
ストックの再生

地域デザイン
地域経営

⑥ クリエイティブ
ビレッジ

⑦ 健やか子育て
教育・ニューボラ

柱

③南砺型エコビレッジ構想と農村文明社会、森里川海の連環

基礎

②安全・安心・市民主体の「総働」のまちづくり

基盤

①健全な市政運営・財政運営（統合庁舎と病院経営統合を含む公共施設の再編）

次 第

1、南砺市のまちづくり

2、南砺市の課題

人口問題と急激な少子化 長寿化

3、財政状況 行財政改革

4、公共施設再編 合併による2倍の公共施設がある

5、消滅するまち 増田レポートショックから 地方創生

6、南砺型地域包括ケアシステム 医師不足から

7、小規模多機能自治へ 新たな住民自治のあり方

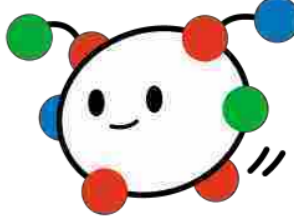
8、エコビレッジ構想 SDGsへ

9、南砺幸せ未来基金の設立に向けて

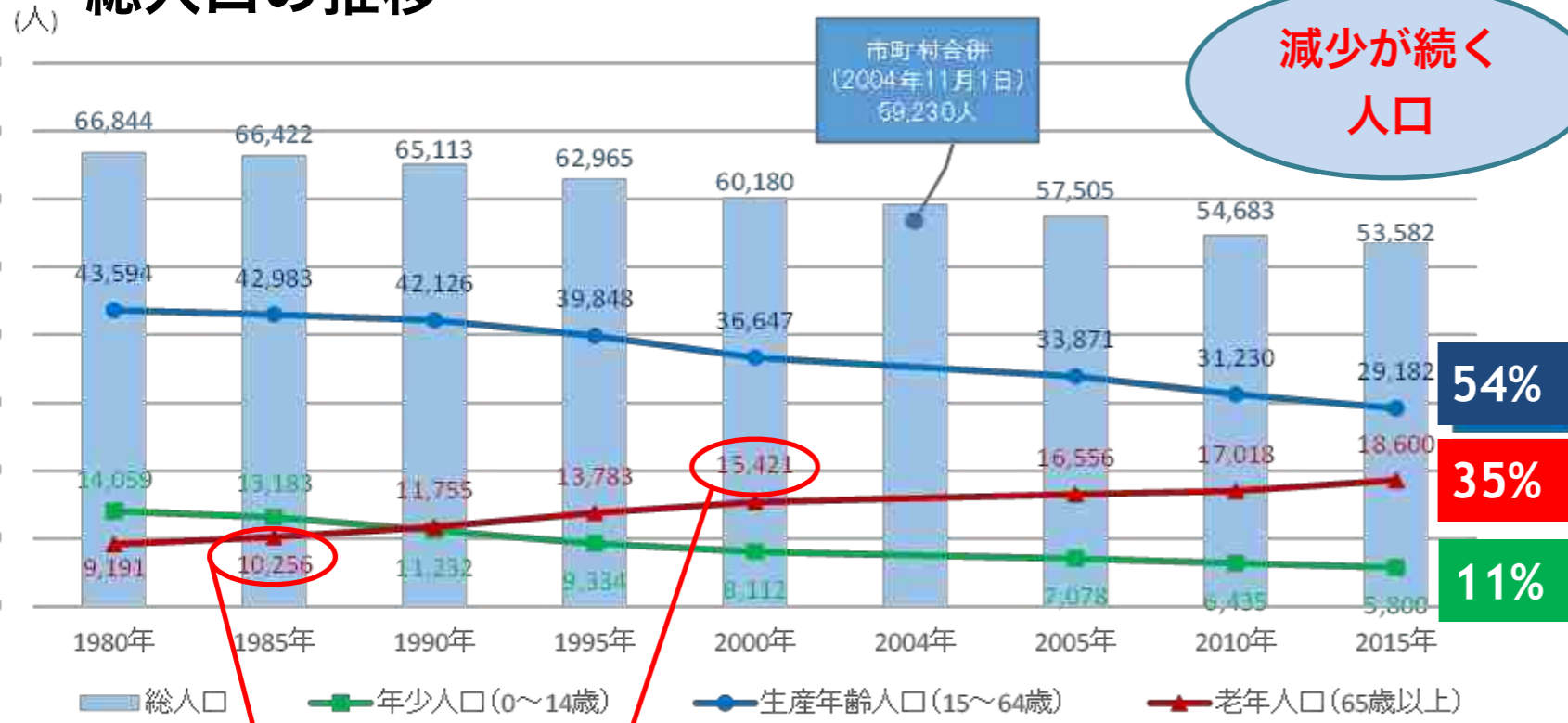
10、農村文明創生日本塾の立ち上げ

11、その他 文化政策 アニメほか

南砺市の人口



総人口の推移



減少が続く人口

年齢3区分別人口(折れ線グラフ)では、生産年齢人口(15~64歳)と年少人口(0~14歳)が減少し続けており、高齢人口(65歳以上)は、上昇。全国より10年以上早く、高齢化が進行しています。

社会増減は、ほぼ一貫して転出超過です。ここ数年は、200~300人程度の転出超過が続いています。

自然増減は、一貫して死亡が出生を上回り、自然減により毎年300~400人程度の人口が減少しています。

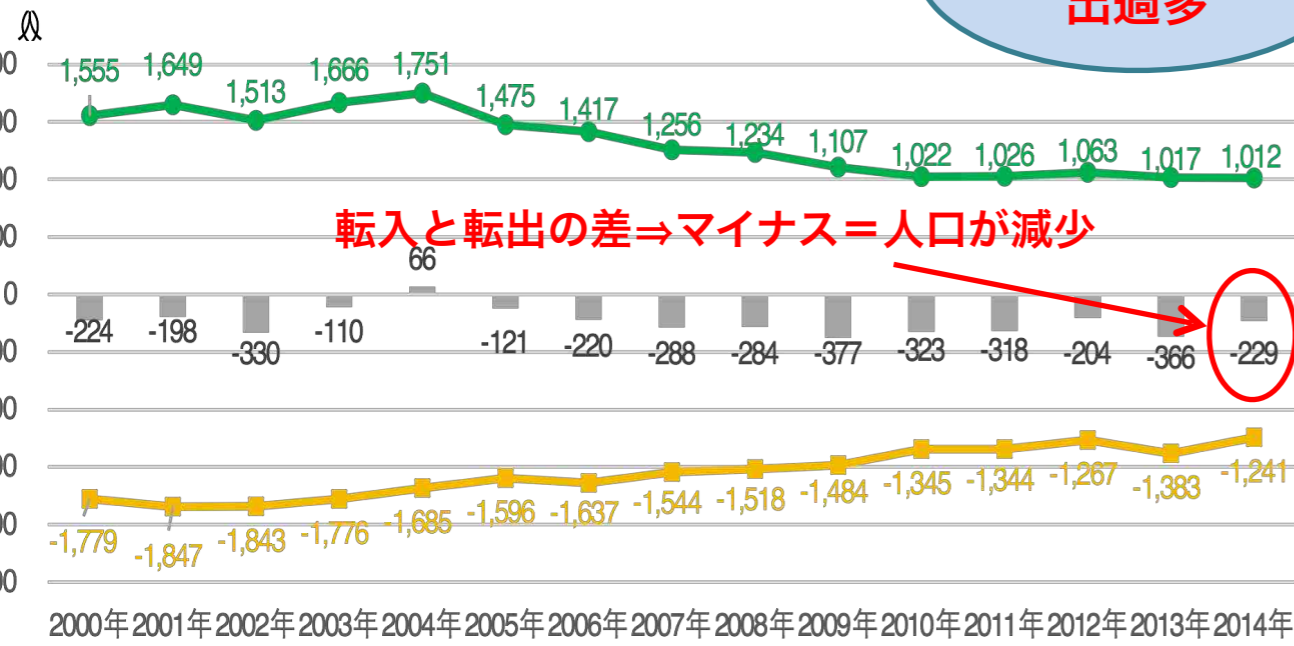
54%
35%
11%

高齢化率 30年前 15% 15年前 25%

社会増減の推移

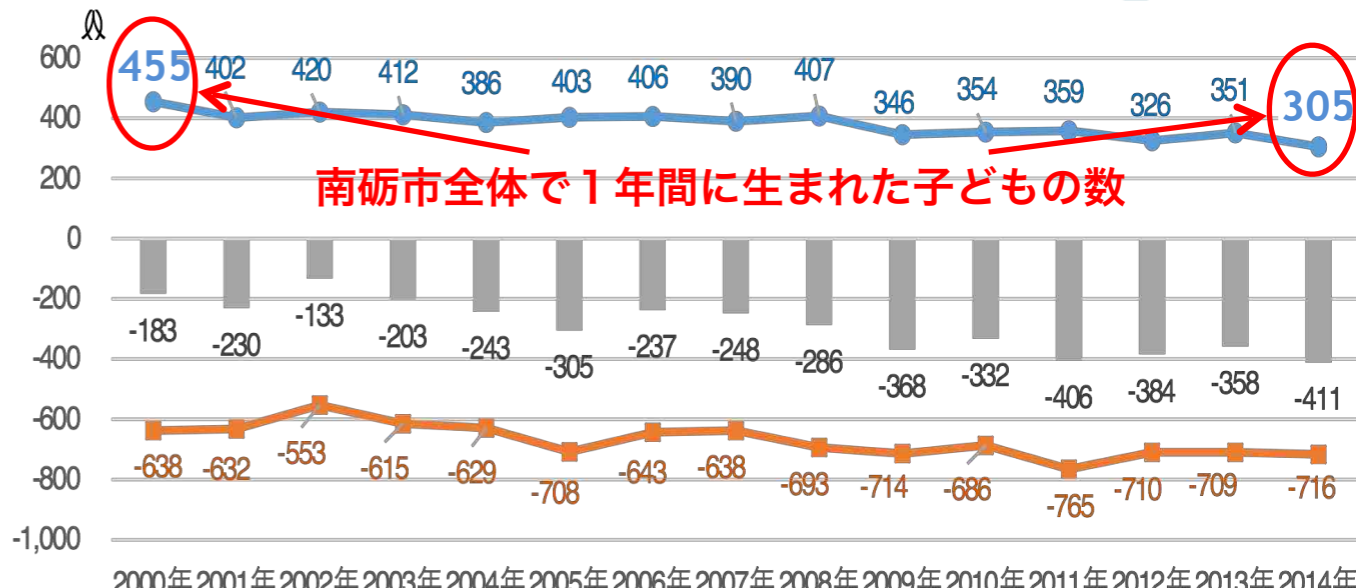
市外への流出過多

出生数の減少



転入と転出の差⇒マイナス=人口が減少

自然増減の推移

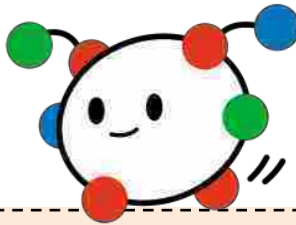


南砺市全体で1年間に生まれた子どもの数

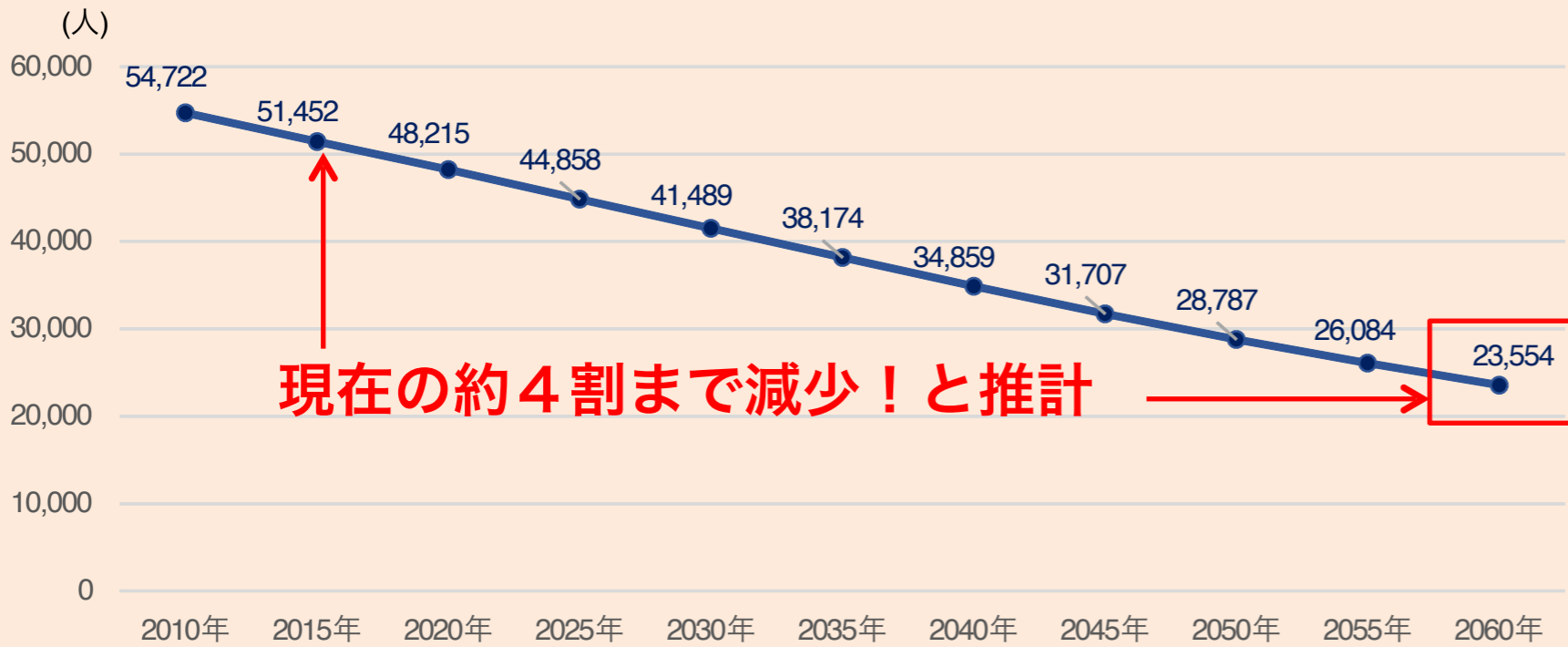
出典：富山県人口移動調査

出典：富山県人口移動調査

南砺市の将来推計人口



(国立社会保障・人口問題研究所)

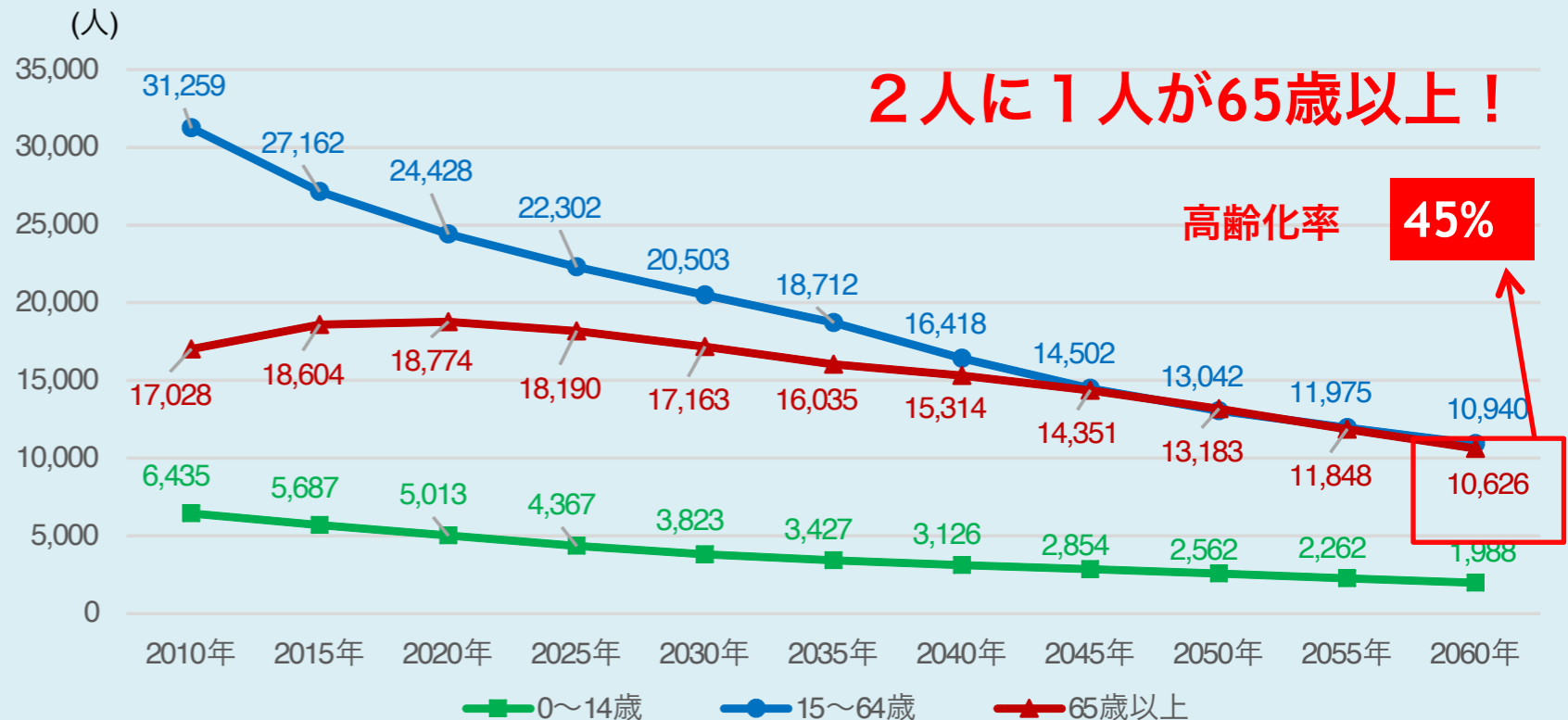


出典：国立社会保障・人口問題研究所

左のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所が行った、南砺市の将来人口を推計したものです。

「今のまま何も対策を講じない」ことを前提とした場合、南砺市の人口は、2040年には現在の人口の6割程度である34,859人となり、2060年には現在の人口の4割程度である23,554人まで減少すると予想されます。

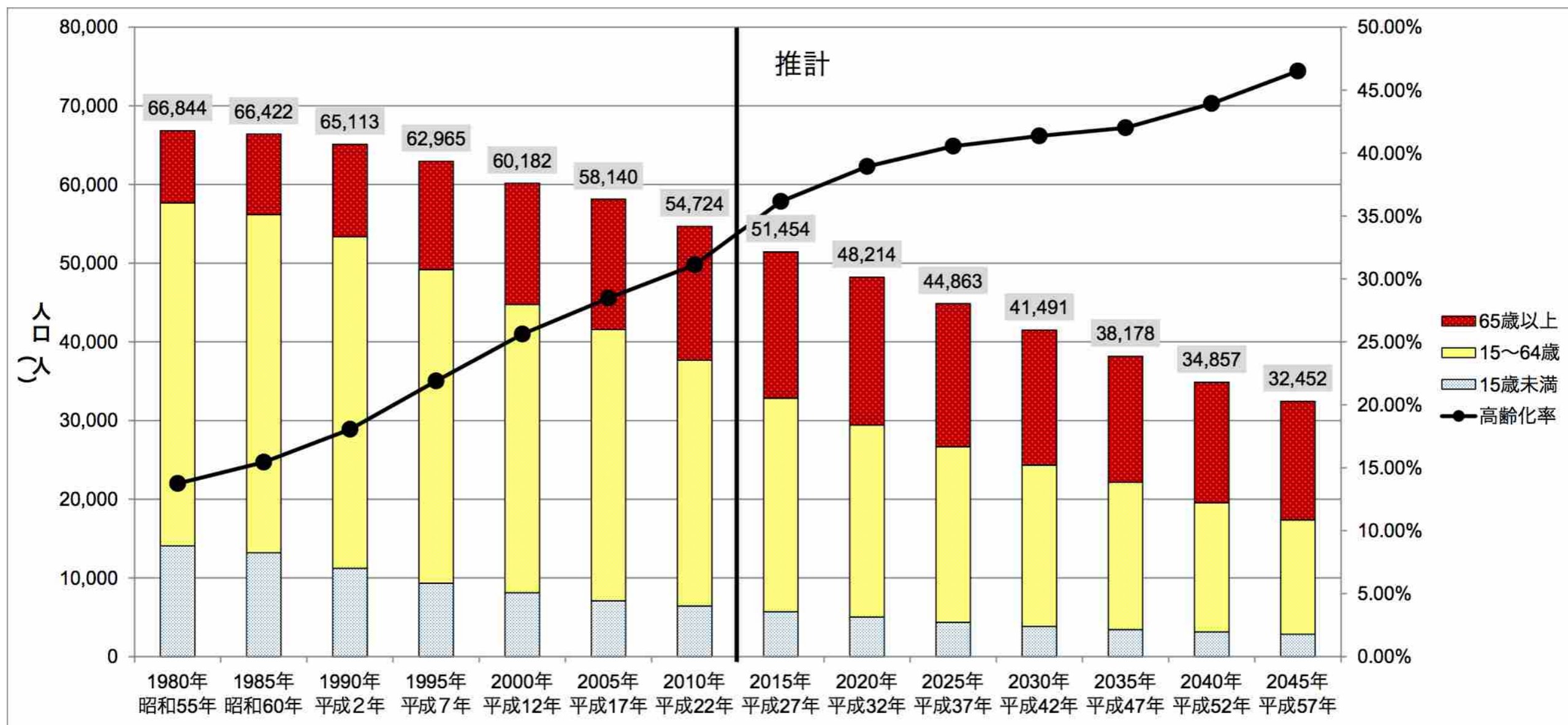
右のグラフは、上の推計人口のグラフについて、年齢を3区分に分けたものです。このグラフでは、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）は減少し続けます。高齢人口（65歳以上）は、2020年にピークを迎え、その後減少に転じることから、人口が加速して減少することが予想されます。



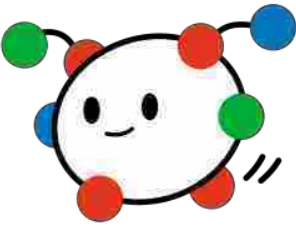
出典：国立社会保障・人口問題研究所

人口動向

- 昭和25（1950年）80,911人をピークに減少の一途
- 国の調査機関の試算によると、平成57年（2045年）には32,452人まで減少
- 老年人口（65歳以上）が46.5%の超高齢化社会（2人に1人が高齢者）に！



南砺市の人口ピラミッド



- 人口の2.8人に1人が65歳以上、5.1人に1人が75歳以上。
- 出産や子育ての中心となると思われる年代の女性（20歳～39歳）は、約4,300人。10年前と比較し4割減少。
- 15歳～24歳の若者は、約3,800人。10年前と比較し3割減少。



南砺市は、これまでの20年と、これからの20年は違う

	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年
計 (人)	62,965	54,724	51,454 ▲18%	44,863	38,178 ▲25%
0~14歳	9,334	6,435	5,688 ▲39%	4,368	3,428 ▲39%
15~64歳 (A) (生産人口)	39,848	31,261	27,162 ▲31%	22,305	18,714 ▲31%
65歳~ 高齢者率	13,783 21.9%	17,028 31.1%	18,604 36.2% +16%	18,190 40.5%	16,036 42.0% ▲13%
75歳~	5,780	9,813	10,198 +16%	11,470 +12%	11,009 ▲4%
85歳~ (B)	1,379	2,937	3,855 +60%	4,444 +15%	5,357 +20%
A÷B	28.9人	10.6人	7.0人	5.0人	3.4人

住民と行政・専門家が不都合な事実 (情報) を共有する事が大切

次 第

1、南砺市のまちづくり

2、南砺市の課題

人口問題と急激な少子化 長寿化

3、財政状況 行財政改革

4、公共施設再編 合併による2倍の公共施設がある

5、消滅するまち 増田レポートショックから 地方創生

6、南砺型地域包括ケアシステム 医師不足から

7、小規模多機能自治へ 新たな住民自治のあり方

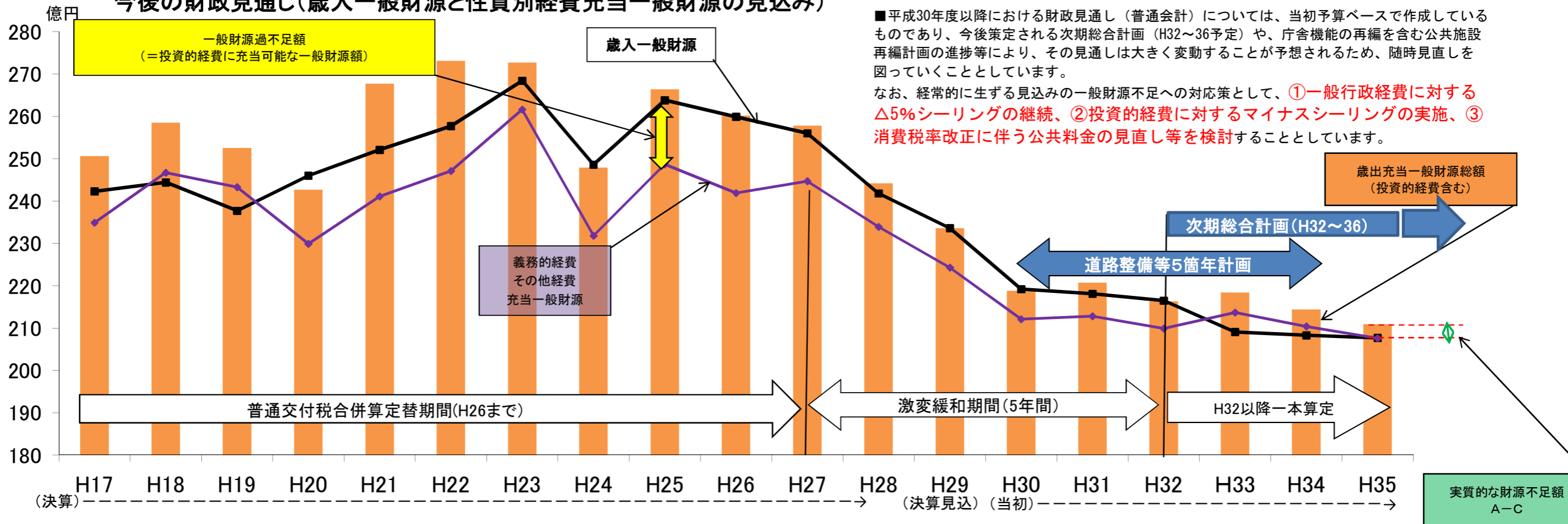
8、エコビレッジ構想 SDGsへ

9、南砺幸せ未来基金の設立に向けて

10、農村文明創生日本塾の立ち上げ

11、その他 文化政策 アニメほか

今後の財政見通し(歳入一般財源と性質別経費充当一般財源の見込み)



■平成30年度以降における財政見通し(普通会計)については、当初予算ベースで作成しているものであり、今後策定される次期総合計画(H32~36予定)や、庁舎機能の再編を含む公共施設再編計画の進捗等により、その見通しは大きく変動することが予想されるため、随時見直しを図っていくこととしています。

なお、経常的に生ずる見込みの一般財源不足への対応策として、①一般行政経費に対する△5%シーリングの継続、②投資的経費に対するマイナスシーリングの実施、③消費税率改正に伴う公共料金の見直し等を検討することとしています。

●歳入一般財源と歳出充当一般財源との差額の推移

(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入一般財源 A	242.3	244.4	237.7	246.0	252.1	257.7	268.4	248.6	263.8	259.9	256.0	241.8	233.6	219.2	218.1	216.5	209.1	208.3	207.7
うち合併算定替以降の普通交付税										139.6	133.9	125.9	122.1	116.5	115.0	114.0	109.0	109.0	109.0
義務的経費、その他経費 充当一般財源 B	234.9	246.7	243.3	229.9	241.1	247.1	261.6	231.8	248.7	241.9	244.7	233.9	224.3	212.1	212.8	209.9	213.7	210.4	207.6
歳出充当一般財源総額 (投資的経費含む) C	250.6	258.5	252.5	242.7	267.7	273.1	272.7	247.9	266.4	260.2	257.8	244.2	233.6	218.8	220.7	216.3	218.4	214.4	210.9
差 額 A-B	7.4	△ 2.3	△ 5.6	16.1	11.0	10.6	6.8	16.8	15.1	18.0	11.3	7.9	9.3	7.1	5.3	6.6	△ 4.6	△ 2.1	0.1
差 額 A-C	△ 8.3	△ 14.1	△ 14.8	3.3	△ 15.6	△ 15.4	△ 4.3	0.7	△ 2.6	△ 0.3	△ 1.8	△ 2.4	0.0	0.4	△ 2.6	0.2	△ 9.3	△ 6.1	△ 3.2
(参考)財政調整基金残高	52.1	52.1	47.2	43.5	45.7	53.9	64.1	64.3	64.6	64.9	60.2	59.4	30.8	31.2	28.6	28.8	19.5	13.4	10.2
(参考)減債基金残高	23.3	18.4	18.4	18.6	23.5	34.6	53.9	54.1	64.9	65.2	65.4	65.8	61.1	58.3	55.3	52.4	49.6	46.9	44.3
実質公債費比率(3カ年平均)	17.2	20.5	21.2	19.8	16.9	14.3	12.4	10.1	8.1	7.2	6.1	4.7	3.9	2.7	2.1	3.1	5.2	8.3	10.3

- 用語① 歳入一般財源 … 市税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債借入額、前年度繰越金
 ② 義務的経費充当一般財源 … 人件費、扶助費、公債費にあてた一般財源
 ③ その他経費充当一般財源 … 義務的経費、普通建設事業費、災害復旧事業費以外の経費にあてた一般財源。補助費、物件費、繰出金が主なもの。

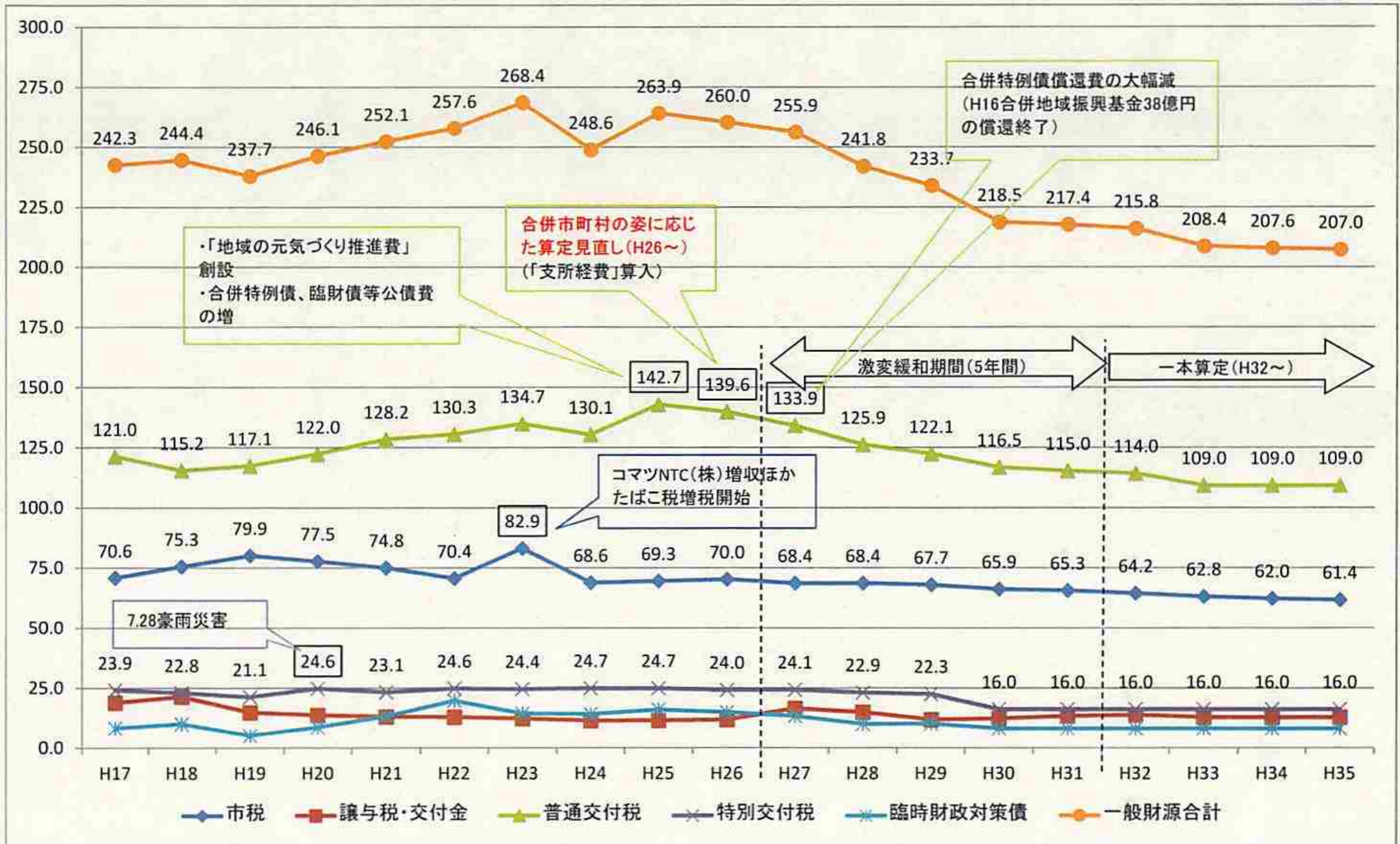
●シミュレーションの前提

- ・普通交付税については、合併算定替えによる段階的縮減額を平成31年度まで見込んでいます。なお、H33年度算定から、H32年度実施の国勢調査人口が適用されることから、人口減による影響額を△5億円として試算しました。また、平成33年度以降は、同額で推移するものとして試算しました。
- ・将来的な公債費負担の軽減を図るため、H29年度以降、減債基金から2.8億円程度を計画的に繰り入れることとしています。なお、公債費のピークは平成34年度を見込んでいます。また、H31年度まで地方創生推進基金を10.7億円を繰り入れることとしているほか、H30年度以降、すこやか子育て基金や過疎地域自立促進基金を2.8億円程度ずつ繰り入れることとしています。

- ・義務的経費のうち、人件費については平成32年度までは定員適正化に基づく試算、平成33年度以降は退職者の3/4補充の職員数として仮試算、扶助費については、平成30年度以降、年率で1.65%の伸びで試算、また、公債費については、償還計画に基づき計上しました。
- ・平成32年度以降、事業成果が高いと認められる旧総合戦略事業については、制度設計の見直しを図った上で、保育料軽減事業等いくつかの事業が市単独事業として継続するものとして2.0億円を計上しています。
- ・投資的経費については、H32年度は対前年度事業費△20%、H33から35までは対前年度事業費△10%のマイナスシーリングを設定することとして試算しました。

一般財源の推移 (普通会計)

(単位:億円)



南砺市の財政はどう推移した？

川北秀人氏資料

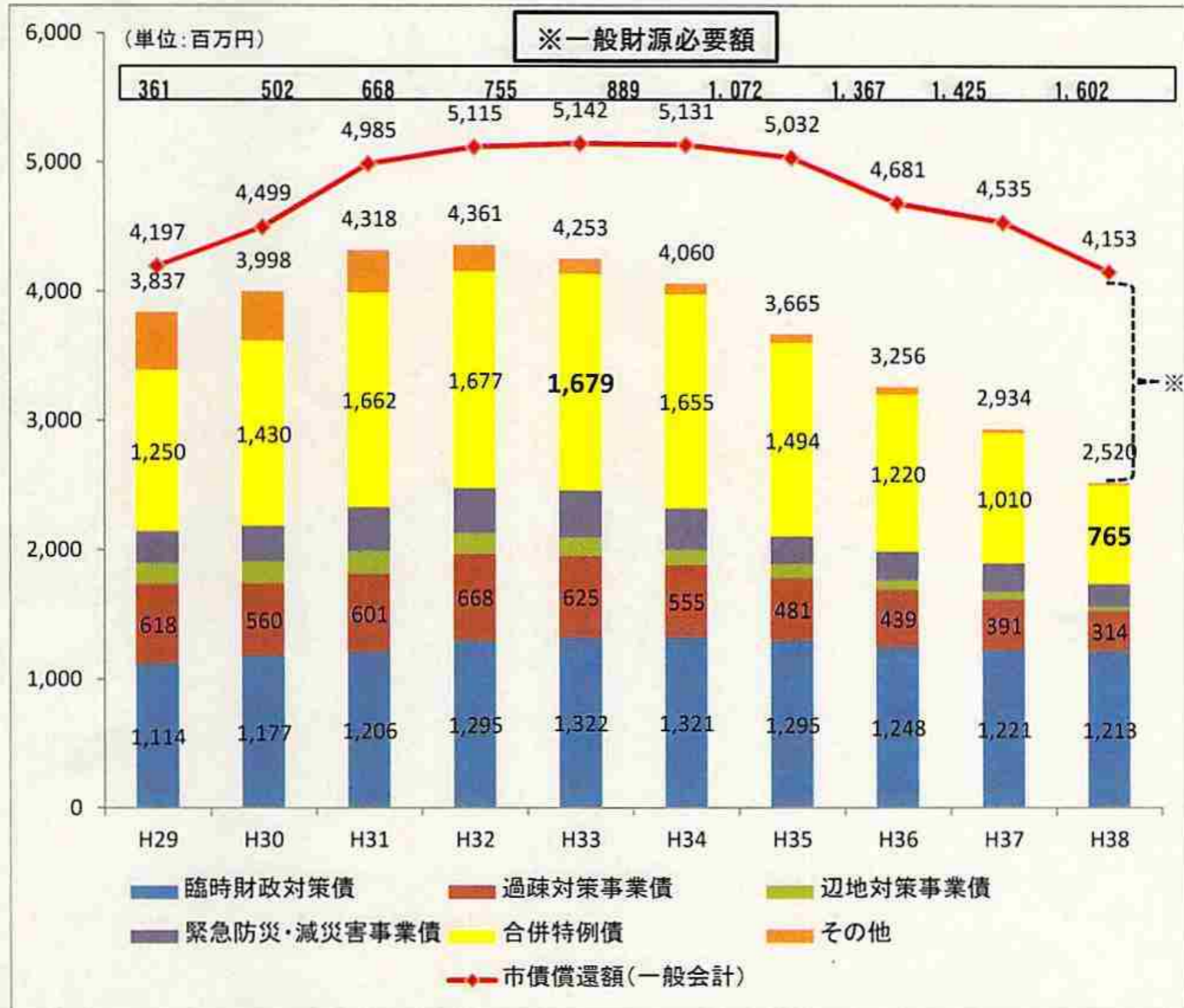
単位：億円	05年度	10年度 (05比)	15年度 (同)	05年→15年人口 -11%
歳入	388.4	396.8	396.5	⇔全国32%
市税 (対歳入)	70.6 (18%)	70.4 (17%)	68.4 (17%)	2005年→20年 生産人口 -29% 後期高齢者 +17%
個人 (同)	18.1 (4%)	22.3 (5%)	22.5 (5%)	
法人 (同)	5.5 (1%)	4.1 (1%)	4.8 (1%)	
固定資産 (同)	42.7 (11%)	40.4 (10%)	36.9 (9%)	
地方債	43.3 (11%)	47.2 (11%)	56.8 (14%)	
歳出	366.9	377.1	371.7 (+1%)	⇔全国8%
職員給与	41.7	32.7 (-21%)	29.9 (-28%)	ハコモノ+インフラ 更新に年62億不足
職員数	758	615 (-18%)	552 (-27%)	
公債	59.3	57.9	54.0	職員1人あたり 住民93人⇔全国148人
公営事業繰入	41.1	54.8	62.7	
(国民健康保険)	(3.0)	(3.8)	(5.5)	人件費・扶助費・ 公債費を除く 歳出額 (≒調達額) 241.1億円 (64%)
(下・簡易水道)	(20.6)	(23.3)	(23.4)	
(病院)	(5.3)	(11.2)	(14.6)	
(介護サービス)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	
(他 介護保険等)	(10.6)	(15.3)	(18.3)	
扶助費 (対歳出)	16.4 (4%)	25.7 (6%)	31.1 (8%)	⇔全国21%
				住民1人あたり465,651円 ⇔全国444,500円 金利0.5%で 利払2.2億円/年 =61万円/日

■ 基準財政需要額(公債費)算入額と市債償還額の見込み

合併特例債については、充当率95%、後年度交付税措置率70%と大変有利な起債でしたが、その発行期限は平成31年度となっていることから、今後は、合併特例債の元利償還金が普通交付税の基準財政需要額に算定される金額も段階的に縮減していくこととなります。

現在の試算(H29.7)では、平成33年度の16.8億円をピークに段階的に減少し、平成38年度には7.7億円と、ピーク時の平成33年度と比較し、9.1億円が基準財政需要額に算定されなくなるなど見込んでいます。

(※基準財政需要額の縮減額が、ただちに普通交付税総額の縮減額と等しくなるものではありませんが、南砺市への交付額の縮減傾向は避けて通ることはできません。)



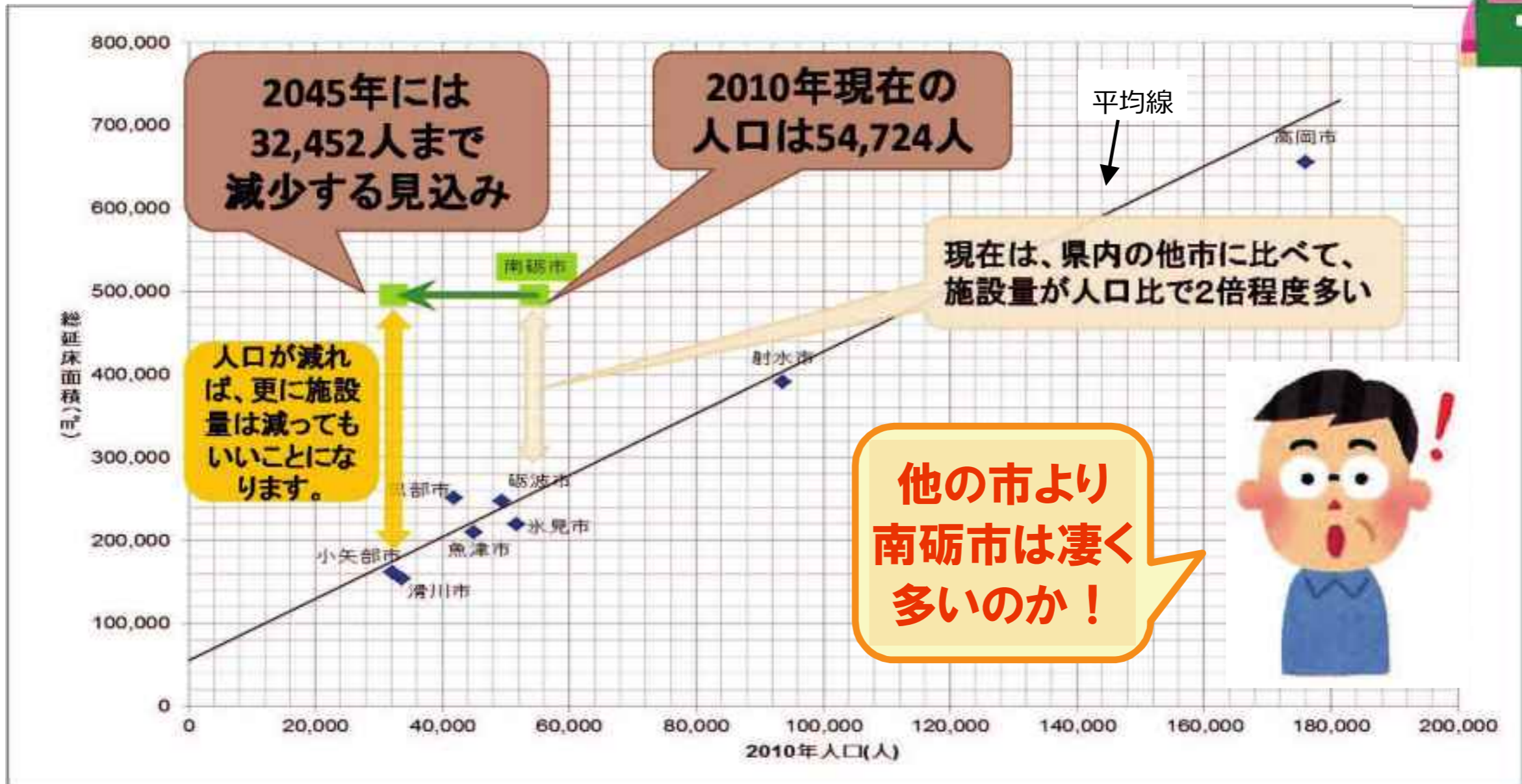
(注) 上記グラフの合計額中、臨時財政対策債償還費分については、平成27年度発行可能額分まで確定額、平成28、29年度発行可能額分については、平成27年度許可債における補正係数と同じ値で試算、平成30年度以降の発行可能額は800,000千円で固定(補正係数は、平成27年度許可債における係数と同じ値で試算)して、試算しています。

次 第

- 1、南砺市のまちづくり
- 2、南砺市の課題
人口問題と急激な少子化 長寿化
- 3、財政状況 行財政改革
- 4、**公共施設再編 合併による2倍の公共施設がある**
- 5、消滅するまち 増田レポートショックから 地方創生
- 6、南砺型地域包括ケアシステム 医師不足から
- 7、小規模多機能自治へ 新たな住民自治のあり方
- 8、エコビレッジ構想 SDGsへ
- 9、南砺幸せ未来基金の設立に向けて
- 10、農村文明創生日本塾の立ち上げ
- 11、その他 文化政策 アニメほか

他市との比較

南砺市は、県内の他の団体の平均である図表内の直線に比べて大きく離れており、人口に比べて建物総延床面積が多い状況がよく分かるね。



今後の施設整備にかかるお金(過去3ヶ年との比較)

市が保有するすべての公共施設を同じ規模で今後も維持管理や建て替えたと仮定した場合、今後 **30年間でかかる費用総額は2,213.2億円(年間73.7億円)** で、過去の整備費用(3ヶ年平均) 41.9億円と比べると1.7倍の費用がかかります。

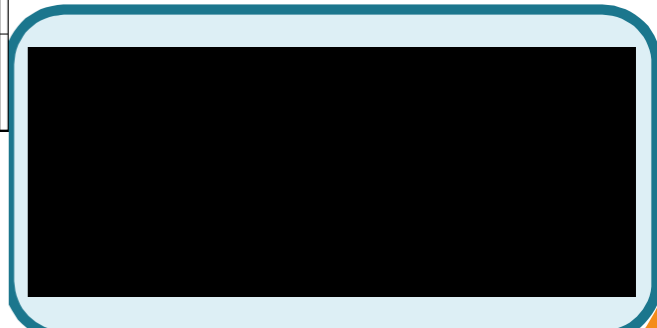
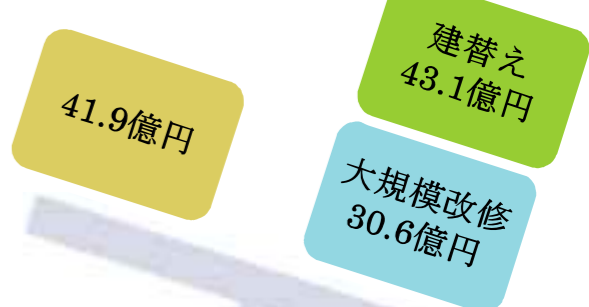
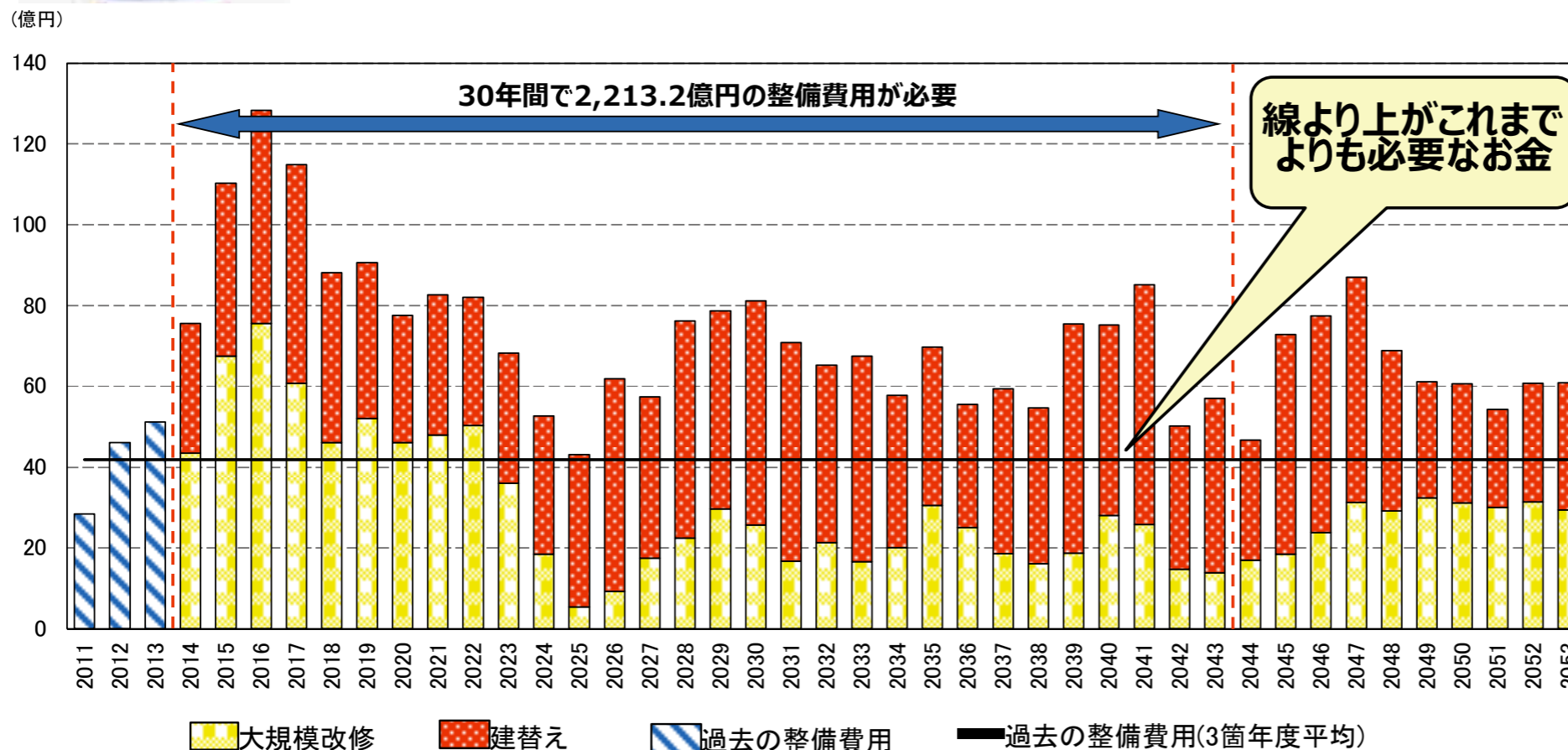


公共施設を維持し続けるのに**年間約32億円の財源不足**か！
すべての施設を残していくのは不可能だな……



整備にかけてきた金額
(3年平均)

これからかかる整備費用
(30年平均)



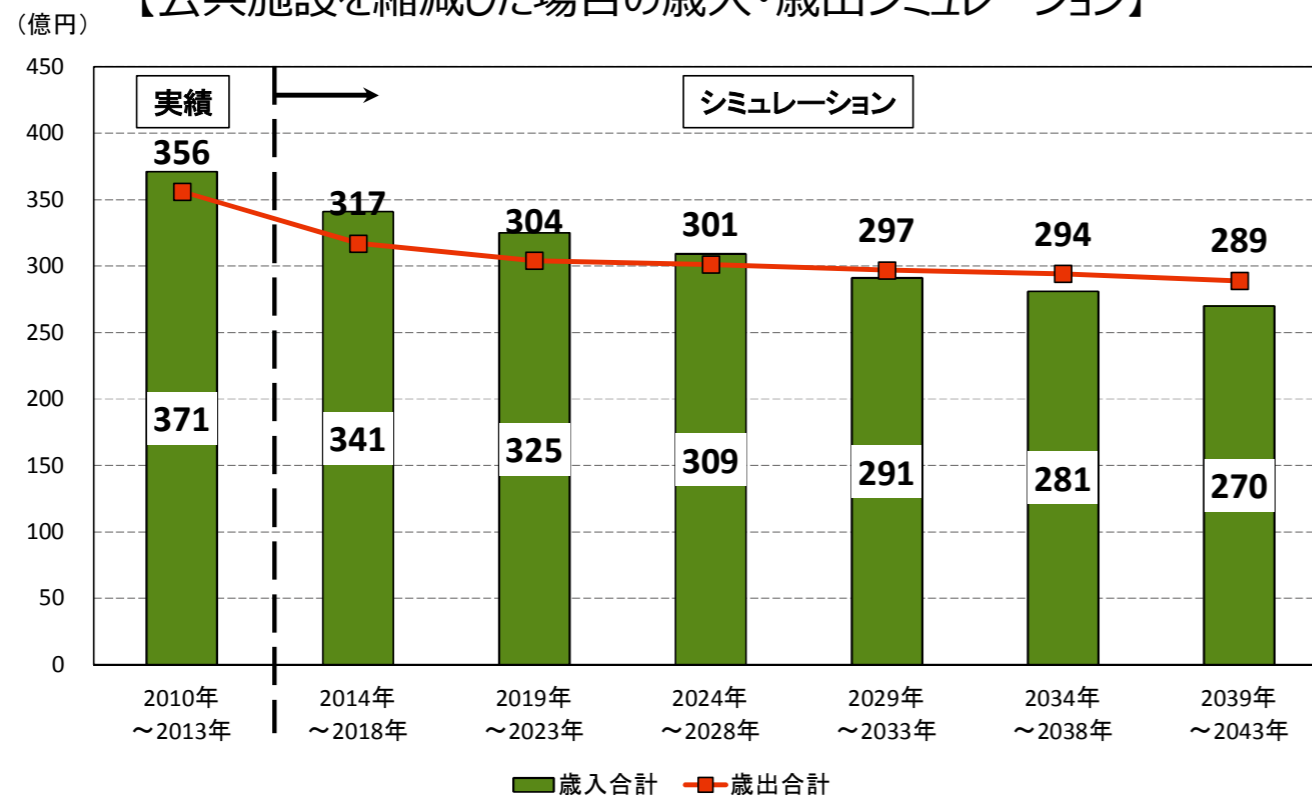
市は限られた予算の中で、教育、福祉、建設といった様々な事業にお金を使っています。これらの事業を維持しながら、どれだけの公共施設の量なら今後維持管理していけるのか。次の条件のもとで、30年間の計算をしてみました。

- ① 建物の大規模な改修は行わず、耐用年数を2割延長する。
- ② 建物面積を50%に縮減する。



この条件で計算した場合、30年間で約14億円の黒字となり、概ね財政の均衡がとれることが分かりました。

【公共施設を縮減した場合の歳入・歳出シミュレーション】



建物の更新条件

約50%を縮減するとして、大規模改修を行わずに耐用年数を2割延長して更新した場合

歳入-歳出 (30年)	歳入-歳出 (1年あたり)
14億円	0.4億円

下図が仮に公共施設を縮減とした場合の、分類毎の目標面積です。

短期（1～5年）に約 58,800 m²、**中期**（6～10年）に 83,800 m²、**長期**（11～30年）に 99,300 m²、**30年間合計**で 241,800 m²と、**現在と比べて約50%の公共施設面積の縮減**を行おうと考えています。

※公共施設の縮減には、廃止や取り壊すばかりでなく、施設を民間へ譲渡し、現在のサービスや運営を担っていただくなど、民間活力を利用した施設の再利用も含んでいます。



【収支が均衡する水準を目指した公共施設縮減のシミュレーション】

(単位：m²)

中分類	現在		縮減目標			合計 総延床 面積
	総延床 面積	施設数	短期(1～5年) 総延床 面積	中期(6～10年) 総延床 面積	長期(11～30年) 総延床 面積	
集会施設	18,650	39	3,700	0	0	3,700
文化施設	26,500	26	300	2,700	7,700	10,700
図書館	6,114	5	0	0	3,500	3,500
博物館等	7,543	13	3,100	500	500	4,100
スポーツ施設	43,787	36	3,400	4,800	20,700	28,800
産業系施設	78,551	61	35,400	16,000	17,900	69,400
学校	141,217	20	0	0	31,600	31,600
幼保・こども園	20,772	17	3,200	0	1,700	4,900
幼児・児童施設	3,211	12	100	0	1,500	1,600
高齢福祉施設	40,421	20	1,900	34,800	1,500	38,100
保健施設	4,033	5	0	1,400	0	1,400
医療施設	2,319	4	0	0	1,000	1,000
庁舎等	29,425	8	0	18,900	0	18,900
消防施設	4,083	33	800	0	0	800
その他行政系施設	865	5	0	0	500	500
公営住宅	43,656	27	2,800	4,200	9,900	16,900
公園	2,441	10	0	0	0	0
その他	33,449	96	4,300	500	1,200	6,000
合計	507,039	437	58,800	83,800	99,300	241,800

※端数処理のため、合計欄と内訳の合計は一致しません。